

12/7 月曜

論説

2022-12-7



現行の中
期防衛力整
備計画(中
期防衛力整
備計画)の十
二三前年期の
概要を示す。



「二三前年期の
概要を示す。」

岸田文雄首相が、「二〇二二年度
から五年間の防衛費の総額約四
十二兆円となる中、鈴木幹一財
務相と岸真也二郎田博一防衛相
は、二回目に、内閣に「二三前年
期の増額だが、根拠と大きな懸念
内容も財源も定かでない。国際的
な議論の余波がないまま防衛力が
増額される」とを強く危惧する。
首相は防衛費を落とし、内容・予
算、財源を含め「横み上げ」と
振り返し強調してきた。

これまで中期防は五年間に必要な
防衛装備の取得費を積み上げ、
総額を示してきたが、首相は前回
を翻して「金額ありき」で総額を示
めた。手順が倒錯している。

首相がそれに先立て、「二七年度

の防衛費を超過する事と合わせた総

額で国防総生産（GDP）比2%

に増やさない形で示している。

これが国民の要求に従つた

もので加計乱用といつていい。防衛費を
え増額すれば、軍事力が向上する
と騒がれながら実際は過剰だ。

首相は防衛費を増額するための

財源措置についても年次に「本と
予算が並んで」とある。

これが「本と予算が並んで」とある。

政府は歳出や国債で資

り秦が浮上してい。米日同盟に
お走りする統一地方選への影響が
考へれば、兩院制下の増税を議論す
るのも無理性がわざわざある。

自民党内にあらためだ。

物価高に加えて、賃金の上昇せ

ず、苦しい生活が強いかれる中、
増額をくじけられないのは当然とい
つても、財源を尋ねる議論を先送り
するのも無責任極まりない。

防衛費を確保できなければ、
國が財政事情に即した予算額と
するものが筋ではないか。

防衛費増額は、基礎防衛能

力（反撃能力）保有のための費用
も含まれるのだが、軍事的な
台頭する中国や北朝鮮への抑止力
の強さが憲法争奪を招き、邊境地
域の緊張を高める懸念がある。

防衛費の急増は、憲法九条に基
づく守防政策を形骸化させる。戰
後日本の安保政策の大転換が、性
急に進めてはならない。

防衛費43兆円

根拠と財源欠く危うさ